2023年度 上期決算説明会

2023年12月8日(金)

株式会社パイオラックス

(コード: 5988)

代表取締役社長 島津幸彦



目 次

I.中期経営計画進捗状況

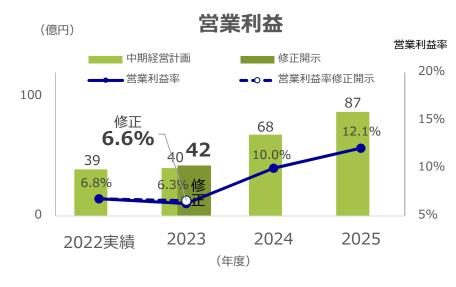
- 1. 経営指標
- 2. 成長戦略(自動車関連等/医療機器)
- Ⅱ.資本政策
- III. ESG経営の推進



経営指標 -1

中期経営計画(2023-2025)進捗状況

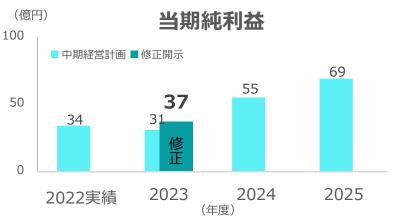




2023年11月8日修正開示

中国の業績悪化を国内、米国でカバー。

為替差益の恩恵もあり、通期は計画比で増収 増益、前年比でも増収増益を見込む。





経営指標 -2 セグメント別

自動車関連等 中期経営計画進捗状況

・上方修正要因:自動車生産台数の回復、国内、米国好調。

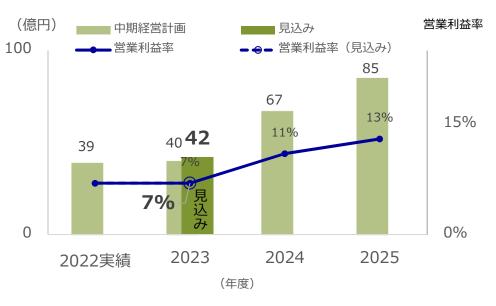
円安によるプラス影響。コスト回収進む。

・下期予測 : 中国拠点の低迷あるが、引き続き国内、北米でカバー。

材料・エネルギー・物流などのコストアップは折り込み済み。

売上高 営業利益



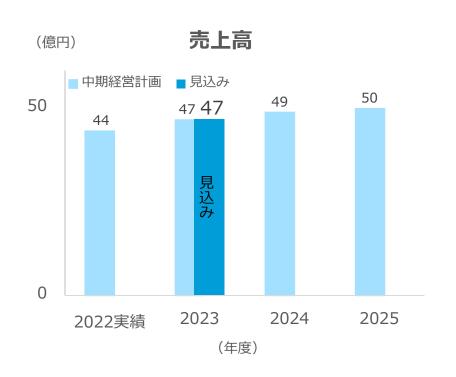


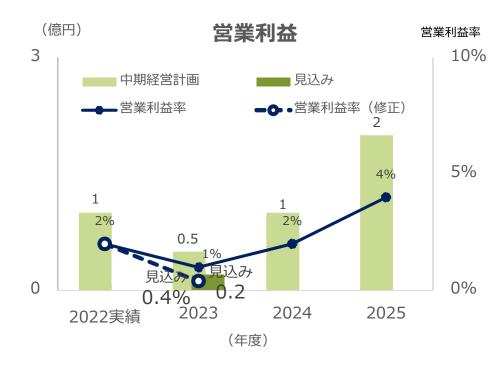


経営指標 -2 セグメント別

医療機器事業 中期経営計画進捗状況

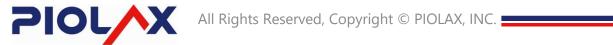
- ・売上高はほぼ計画通り、営業利益は計画比減。
- ・主な減益要因は、原材料高騰と在庫廃却によるコストアップ。







I-2.成長戦略(自動車関連等)



経営戦略の進捗 自動車関連 -1

経営戦略・重点取り組み課題	中期経営計画	2023年度状況
1. 商品・顧客戦略 ・CASE対応商品開発と受注	CASE対応加速	拡販活動が順調に進捗(別途説明)
	海外OEM売上比率 2025年度: 17 %	上期実績:12%
・顧客・製品の多角化 ・製品ごとの利益率最大化 ・グローバル高品質の実現	新車台当たり平均搭載金額の向上 2025年度: +10% (旧モデル比)	国内日系OEMにて順調に進捗中
	新品質保証体制による品質向上	全社品質会議による品質向上推進
2. 事業戦略・新規事業の発掘・収益構造改革	既存の自動車関連、医療機器事業以 外の新規事業発掘	MIRAI事業部による新規事業発掘 継続
	収益構造改革 (成長分野の選択と投資) 3カ年で単体の固定費10億円削減	単体収益力強化に向けて、固定費 削減、成長投資の見極め推進
3. 地域別戦略	北米 (米国・メキシコ) /中国拠点売上拡大	売上高比率(通期見込み)
・北米・中国拠点の売上拡大	2025年度 売上高比率(海外全体)	北米拠点 42%、中国拠点 26% 中国減速を北米がカバー
・アセアン拠点の収益力拡大	北米/中国 各35%維持	十国/吸煙で10人/ブラブ
• 欧州大陸戦略検討	新たな欧州大陸戦略	2024年度 オランダに販社設立を
・地域統括機能強化	非日系(ドイツ)OEM拡販強化	決定
	アセアン・インド拠点の収益力向上 2025年度営業利益率: 15%	アセアン・インド(通期見込み) 営業利益率:11%



経営戦略の進捗 自動車関連 -2

経営戦略・重点取り組み課題	中期経営計画	2023年度状況
4. 成長投資戦略・国内インフラ整備・研究開発投資強化・DX推進	新真岡工場建設 2023年度 第 I 期工事完了・稼働 2024年度 第 II 期工事着工 2025年度 第 II 期工事完了・稼働 CASE/新規事業への投資強化 研究開発費 売上高比率 2025年度: 1.5%	順調に進捗 2023年12月竣工 2024年1月稼働予定 CASE商品開発の加速 環境対応商品開発推進
5. 経営資本戦略・資本効率の追求・株主還元・ESG経営の推進	2023-2025年度 配当性向100%	増配(11月修正開示) 予想当期純利益の上方修正に 伴い、年間配当予想を102円 から119円に上方修正(創業90 周年記念配当10円を含む)
	ESG目標の推進・カーボンニュートラル (CN) 対策推進・TCFD開示情報の向上・人的資本への取り組み強化・ガバナンス強化	・サプライチェーンを巻き込んだCN対策推進・人的資本開示・ダイバーシティ推進



CASE対応について - 1

CASE対応商品の開発・拡販は順調に進捗

【2023年度取り組み】

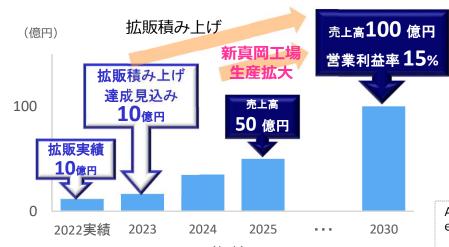
■ 受注獲得進む。2023年度計画は通期目標を達成 見込み。

拡販目標内訳:バッテリー関係:70%、ADAS*関連10%、

e-Axel*、制震関連、その他20%

- 新規客先との取引に向けた関係強化。
- 今後、新真岡工場における生産を計画。

CASE対応商品売上高計画



拡販ターゲット 給電口 製品比率 アクチュエーター その他 制振関連 制振ストック バッテリ 2030年 関連 CASE対応商品 減速機付属品 100億円 e-Axel関連 バッテリー 駆動系部品 ガス抜きチューブ ADAS関連 フィルター センサーブラケット カメラカバー

ADAS: Advanced Driver-Assistance Systemsの略。先進運転支援システム。 e-Axel: 駆動用モーターや、それをインバーター・減速機などと組み合わせたEV用駆動

モジュール。

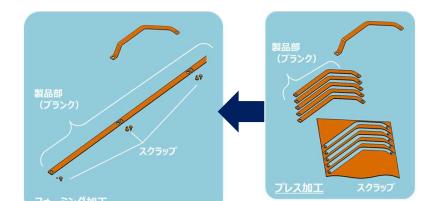


CASE対応について - 2

車両の軽量化や環境に貢献する開発事例

バスバー

銅材を使用した誘電機能部品。 工法をプレス加工からフォーミング加 工に変更したことで、材料となる銅材 のスクラップの大幅削減を実現。





EVバッテリーガス抜きバルブ

バッテリーの異常時に一定時間その安全を確保する製品。ボルトを使わずに組付可能にすることで、軽量化と組み立て作業の簡易化を実現。

減衰ストッパー

自動車の「低周波帯域におけるこもり音」を解消する制震機能部品。 制震機能を持つ材料をストップラバー に使用することで軽量化を実現。





新商品群によるビジネス拡大

「燃料系部品SBU」名称変更 ― 新たな商品群へのチャレンジ ―

組織名称変更 (2023年12月1日付)

【旧名称】燃料系部品SBU*

*SBU: Strategic Business Unit 戦略的ビジネスユニット



【新名称】Fluid Controls SBU

(流体制御)

- 自動車の電動化が進む中、お客様のニーズの変化に対応。
- 燃料系部品の固有技術について、お客様の理解度、認知度を高める。
- 既存の技術や市場実績を活用し、流体配管等の関連部品に応用。

新規部品の開発・受注拡大へ

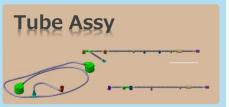
<u>新たなターゲット</u>

- LIB(リチウムイオンバッテリー)向けエマー ジェンシー部品、ブレーキ配管、ウォッシャー液 配管等の流体制御への応用。
- CASEで求められるサーマルマネージメント*。
- 複数の流体に対して、コネクター/ジョイント、 ガス抜き配管などの技術をアピール。

これまで培った 製品技術を CASEなど幅広 い分野で応用。







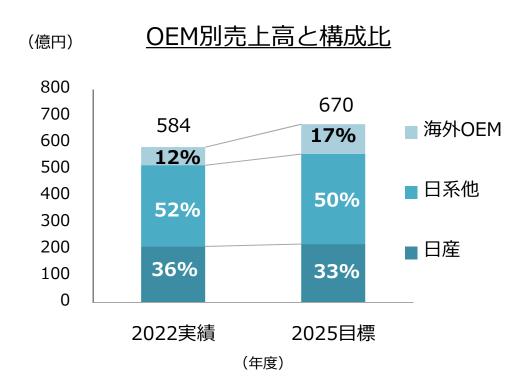
* 車内快適性に関わる空調等のサーマルマネージメント(冷却、加熱)やバッテリーによる発熱を冷却する等のサーマルマネージメント



顧客・製品の多角化

2025年度目標

- ■海外OEM売上高比率 17%
- ■新車台当たり平均搭載金額 +10% (旧モデル比)



新車台当たり平均搭載金額 アップに向けた活動

2024~2027年度に販売が計画されている 重点管理車種に対して、目標価格を現行車 比で+10%とし、価格寄与度の大きいEV、 e-Power、ADAS関連部品を主軸に拡販活 動し、台当たりの搭載金額アップを目指し ます。

	重点管理車種	
A社	6車種	
B社	2車種	
その他	4車種	



設備投資·減価償却

国内インフラ整備を主体とした将来の飛躍に向けた設備投資

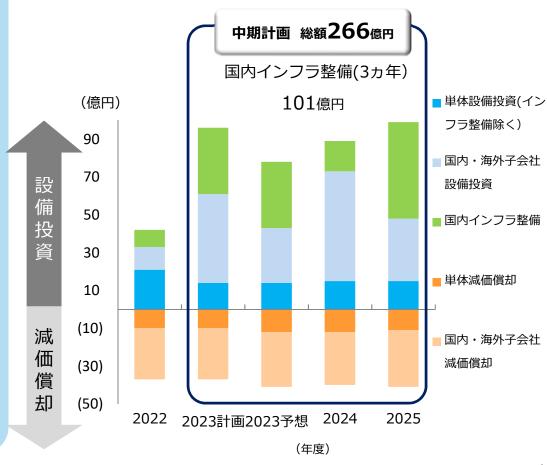
【2023年度】

- 新真岡工場12月竣工、1月稼働
- 中国/韓国拠点の設備投資時期2024年度以降にスライド

【2024年度以降】

- 新真岡工場Ⅱ期工事開始
- 新本社建設開始
- 太陽光パネルなど環境対応に向 けた設備の導入
- グローバルでの生産再配置検討

設備投資・減価償却推移





海外拠点の取り組み

製品及び顧客の多角化(海外OEM拡販強化)

欧州(英国・ドイツ)拠点

- ・ドイツ駐在員事務所開設により、ドイツOEM受注強化
- ・2024年度、オランダ販社設立
- ・欧州生産体制の再配置検討

アセアン・インド拠点

- ・インド: 工場拡張、インドローカルOEM拡販強化、EV化対応
- ・タイ/インド/インドネシア3極での連携強化

中国拠点

- ・中国拠点業績悪化に伴い、中国ビジネス戦略の転換
- ・中華系OEMへの拡販強化
- ・新興EVメーカーへの拡販強化

北米(米国・メキシコ)拠点

- ・米国/メキシコ工場の生産能力拡大
- ・BIG3向け拡販強化
- ・VW、現代向け拡販強化



*連結仕訳(内部取引)が内数にある

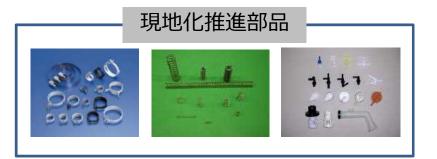
2023年度のみ修正。2025年度は本年6月 時点から変更なし。2024年度以降、見直 し実施中。



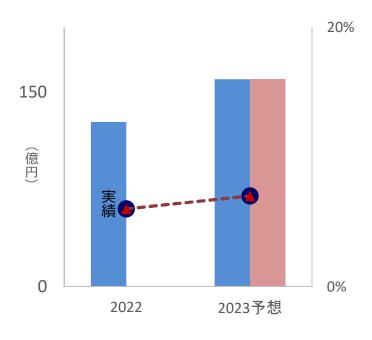
北米拠点(米国・メキシコ)

現地化推進と海外OEM拡販

- ■最適生産
- ・現地化推進 ホースクランプ/金属ファスナー/燃料系部品
- ・米国拠点→メキシコ拠点への移管
- ■拡販活動(非日系OEMターゲット)
- ・米国Big3/現代(米国)/VW(メキシコ)
- ■自動化/省人化推進推進による労務費削減



売上高・営業利益率 (米国・メキシコ拠点)



- 売上高 中期計画(左軸)
- 売上高 予想(左軸)
- ◆ 営業利益率 中期計画(右軸)
- ▲ 営業利益率 予想(右軸)

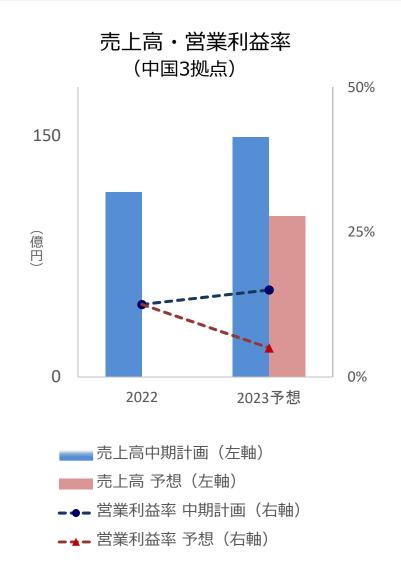


中国拠点

中国ビジネス戦略の転換

中国におけるEV化の加速、日系OEMの低迷を受け、 戦略を転換。

- ①拡販ターゲットの転換既存商圏の防衛+中華系OEM (新興EVメーカー)
- ②開発体制の抜本的見直し 開発スピードの向上と体制再構築
- ③材料・工程・工法の大幅な見直し 廉価材の採用等、コスト競争力強化
- ④生産性と品質の更なる向上 管理機能を上海オフィスに集約。効率化と品質を 高める
- ⑤生産体制の見直し
 - ・コスト競争力強化を目指した生産体制再構築
 - ・現調化の推進





欧州大陸戦略

ドイツOEM拡販と欧州生産体制整備

- 2024年、**オランダに販売会社**を設立予定。
- 自動車のCASE対応、EV化が進む欧州地域におけるビジネス拡大を狙う。
- 主力商品である自動車内装部品だけでなく、CASE、 EV関連製品の受注獲得を目指す。
- 欧州系OEM、特にドイツOEMへの拡販推進。 ドイツOEM向けの環境対応商品の受注内定。
- 欧州生産体制の再配置検討



拡販ターゲット商品 バッテリー、センサー、モーター関連



バスバー







ソナーブラケット



2023年12月4~6日 シュツットガルト展示会出展



国内インフラ整備 - 1

将来の成長に向けたインフラ整備 一 新真岡工場 一

第Ⅰ~Ⅱ期工事

■ I 期本格稼働: 2024年1月予定

■ 投資額 : 101億円(2023~2025年度) 設備増設+資材等高騰による費用増

■ 延べ床面積 :約28,700㎡ (第Ⅱ期工事完了時)

■ 今後の計画 : 2024年度 第 II 期工事着工、2025年度 本格稼働(第 II 期)

<次世代型工場>グローバルマザー工場

- 次世代型設備、成形ラインの導入
- AI / IoT技術活用による自動化ライン
- DXによる生産現場の効率化
- 2030年**生産性200%向上**目標
- カーボンニュートラルに向けた取り組み
- バッテリー関連、ADASブラケット類等

CASE対応商品の生産(増産体制)





国内インフラ整備 - 2

将来の成長に向けたインフラ整備 一 新本社 一

永く企業ブランドを世界に発信するグローバル本社「サステナブル オフィス」

- 本社、横浜テクニカルセンターを新本社に集約。
- 在宅勤務、フリーアドレスを積極的に活用し、働き方改革を推進。
- インフラ整備により、間接部門の生産性向上を目 指す。
- 従業員の働きやすさ、働き甲斐向上に寄与できる オフィスを目指す。



新本社イメージ図 (横浜市保土ヶ谷区)

サステナブル対応

- ZEB Ready*を取得予定。
- 外光を抑えるため、窓に全自動のルーバーを設置 し、光量、室温を調節。
- 電気自動車の駐車スペースの設置により、災害時 の電力使用にも対応。

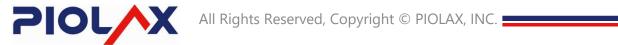
着工 : 2024年度

完成 : 2025年度

*再生可能エネルギーを除き、基準一次エネルギー消費量から50%以上の一次エネルギー消費量削減に適合した建築物が認定。



I-2.成長戦略(医療機器)



医療機器事業 2023年度 上期実績と通期見込み

(単位:百万円)

	2023年度 上期予算	2023年度 上期実績	達成率	前年度 実績	伸び率
売上高	2,213	2,267	102.4%	2,150	5.4%
営業利益	△54	△58	ı	100	ı

2023年度 通期予算	2023年度 通期見込	差異
4,675	4,731	56
50	20	△30

<減益要因>

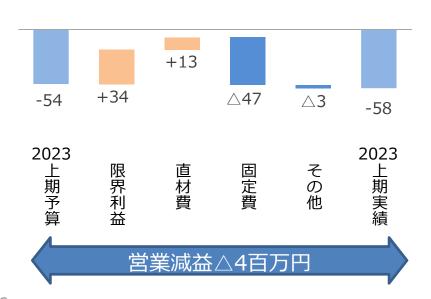
- 原材料値上げによる直材費率悪化。
- 将来の成長に向けた人員確保により、労務費が一時的に増加。

営業利益差異分析(対前年同期比)

+73 100 △43 -58 2022 上 限界 対 定 の 世 期実績 営業減益△158百万円

営業利益差異分析 (対予算比)

(単位:百万円)



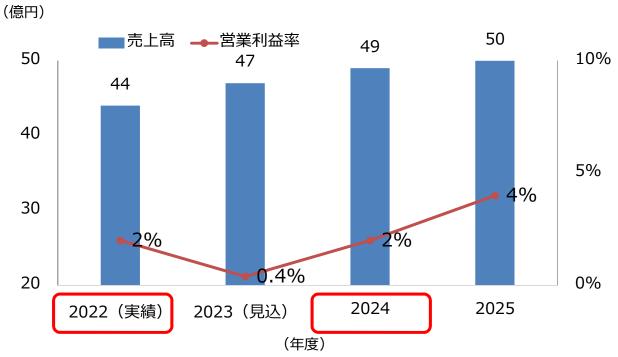


中期計画(2023-2025)

- 1. 特定市場へ差別化商品の投入(特定市場の差別化戦略)
- 2. 新商品導入スピードアップと新商品ラインナップ強化
- 3. 海外への販路拡大(各国規制対応強化)
- 4. 国内販売ネットワーク強化
- 5. デジタルシフトへの対応



中期計画 (2023-2025年度)





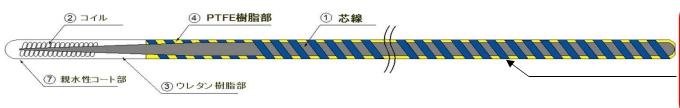
All Rights Reserved, Copyright © PIOLAX, INC.

医療機器事業 新商品「SeekMaster25」ご紹介

2023年度の新商品 消化器内視鏡ガイドワイヤ (GW) 投入による更なるシェア拡大

「High-Ridge Coating」技術により、併用医療機器との接地面積を低減させ、究極の滑り性を実現(右下図ご参照)

2023年5月 全国発売開始





中期売上計画(2025年度)

■ SeekMasterシリーズ: 4.4億円

【2025年度】

消化器内視鏡ガイドワイヤの全ラインナップで、 国内シェア36%を目指す

※参考:2021年度版アールアンドディ社データからの 自社推測値

アピールポイント

※ ■接触面積イメージ

Combined Device (併用医療機器との内腔接触イメージ)

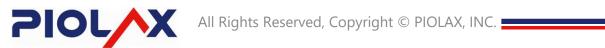
従来製品

当社新製品

- 1.PMD独自の技術であるHigh-Ridge Coatingにより 併用医療機器との摩擦抵抗を低減させ滑り性を向上
- 2.摩擦抵抗低減により術者のGWコントロールを先端まで ダイレクトに届けるトルク性能を向上



Ⅱ.資本政策



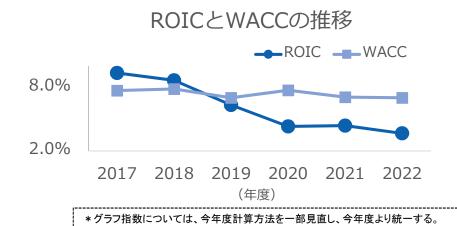
資本政策 -1

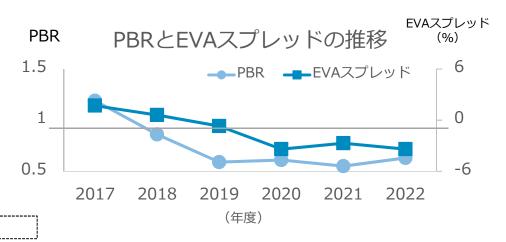
<u>資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応</u> PBR1倍達成に向けて

- 2022年度に資本政策を見直し、EVAスプレッドのプラス化やPBR1倍以上を目標として、成長に不可欠な投資を行いつつ、資本コストや株価を意識した効率的な経営を実践することで企業価値向上に努める。
- ROE8%の早期実現に向けた自社株の購入と 消却についても引き続き検討。

2023~2025年度 3 カ年 資本政策

- 自己資本の積み増しの抑制
- 連結配当性向100%
- 機動的な自社株の購入/消却







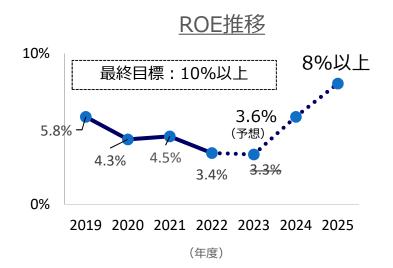
資本政策 - 2

ROE8%の早期実現に向けて

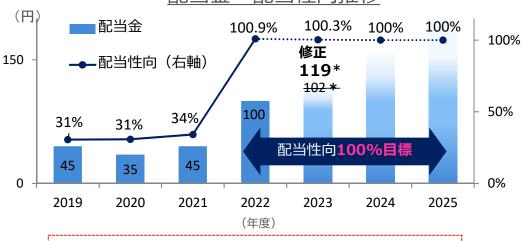
資本収益性を高めるとともに、株主還元を 強化し、自己資本を抑圧的にコントロール することでROE目標の早期実現を目指す。

配当金

	前回予想	11月修正開示
第2四半期	55.00円	69.00円*
期末	47.00円	50.00円
年間	102.00円	119.00円







* 2023年度の中間配当金には、創業90周年<mark>記念配当10.00円</mark>が含まれる



皿.ESG経営の推進



E カーボンニュートラルに向けた取り組み

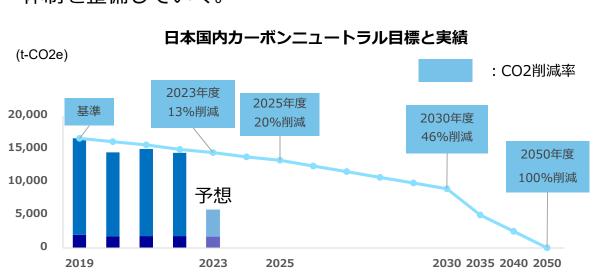
再エネ導入

カーボンニュートラル達成に向け、2023年4月より、真岡工場 (栃木県) 及び富士工場 (静岡県) において、再エネ100%導入を開始。医療機器子会社でも2023年10月より開始。

太陽光パネル設置

新真岡工場にて再生可能エネルギーの自給促進に向けた 太陽光パネル設置を計画。

再工ネ導入と併せた取り組みで、ライフサイクルアセス メント(LCA)の領域で環境負荷の低減に貢献する供給 体制を整備していく。





2030年 46%削減

2050年 100%削減

(2019年度比)

- * Scope 1, Scope 2で2050年CNを 目指します
- *対象:パイオラックス・国内グループ会社
- * 今後、海外グループ会社の分析を進め、 グループ全体で更なる検討をしてまいります。



■直接排出スコープ1(合計) ■■■ 間接排出スコープ2(電気) —— 2019BMCO2排出限度目標

S

ダイバーシティの取り組み

ダイバーシティ関連データ

	2021年度	2022年度	2023年度目標
女性管理職比率	3.5%	3.9%	5%以上
男女賃金差異(正規労働者)	_	79.1%*	前年度比差異縮小
男性育休取得率	18.2%	55.6%	前年度比プラス

*「男女賃金差異」:正規労働者のうち管理職に係る比率は98.3%。

<u>「くるみん」認証取得</u>

2023年11月9日に「子育てサポート企業」として、厚生労働省の「くるみん」認定を取得しました。 当社では、認定審査対象の行動計画期間において、1. 男性社員の育休取得の促進、2. 残業の削減、 3. インターンシップ等の機会拡大を行動目標に掲げ、各々について実績を積み上げたことが評価され、 この度の認定取得に至りました。



優良企業認定「えるぼし」最高位(3段階目)認証取得

当社は引き続き「女性管理職の更なる拡大」と 「誰もが働きやすく活躍できる職場環境整備」 などに取り組んでまいります。



「健康経営優良法人2023」 (大規模法人部門) のグループ認定取得

今後も重要な経営課題の1つとして、全従業員の心身の 健康の増進と、ワークライフバランスの実現をサポート してまいります。





ガバナンス強化

攻めの経営 中長期的な企業価値向上を目指します

■ 2023 役員報酬制度見直し 業績連動型の導入

業務執行役員にも範囲を拡大

■2022 社外取締役増員 (3→4名へ。女性取締役2名に)

■2020 当社初となる女性の取締役就任

■2019 指名·報酬諮問委員会設置

2018

取締役の1/3を社外取締役に

2017

取締役向け株式報酬制度導入

■2016 監查等委員会設置会社移行

役員体制

①女性役員比率 : 20% (10名中2名)

②社外取締役比率:40%(10名中4名)



END

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が2023年度第2四半期決算発表時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

